

第33期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.geonet.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

株式会社 **ゲオホールディングス**

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569	113	△3	△0	108	338	75,016
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			12						12
剰余金の配当			△1,441		△1,441						△1,441
親会社株主に帰属する当期純損失			△752		△752						△752
自己株式の消却			△1,999	1,999	—						—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						86	2	△13	75	72	148
当期変動額合計	6	6	△4,194	1,999	△2,181	86	2	△13	75	72	△2,033
当期末残高	8,975	3,388	60,024	—	72,388	199	△1	△14	184	410	72,982

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

株式会社ゲオ、株式会社ゲオネットワークス

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ゲオアセット（2020年4月1日付で、株式会社ゲオより商号変更）及び株式会社ファミリーブックを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

有限会社ヴォガ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ティー・アンド・ジー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

有限会社ヴォガ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ…時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

リユース事業の商品…単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

書籍…売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品…主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法を採用し月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法を採用しております。

上記以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア

自社における見込利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用しております。

上記以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、個別取引ごとヘッジ効果を検証しております。

ただし、金利スワップで特例処理の要件を満たしているものは、有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積もり、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は1,292百万円、「未払法人税等」は1,268百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「受取保険金」、並びに「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は125百万円、「受取保険金」は140百万円、「固定資産除却損」は58百万円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「閉店損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は23百万円、「閉店損失」は68百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上した金額 1,932百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、保有する固定資産のグルーピングを店舗設備については店舗単位とし、賃貸用資産に関しては、各物件毎としています。映像コンテンツに関しては、各連結会社毎としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

賃貸損益が継続してマイナスとなる賃貸用資産、及び閉店、売却する事が決定した賃貸用資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
 当該有形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。
- (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)
 新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響が大きく、将来キャッシュ・フローにおいてもその影響を考慮して算定しております。
- 具体的には、メディア・リユース両事業への新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、ワクチン接種の進捗に従ってその影響を弱めていくことを想定しており、個人消費におきましても2022年3月期末まで消費者の外出自粛はその影響度を弱めながらも続くことを想定しております。
- また、メディア事業において、好調に推移していたゲーム関連新品商材の巣ごもり需要は終息していることを想定しておりますが、リユース事業においては新型コロナウイルスの影響が長期化していく環境下においても、リユース商材については、消費者の節約・生活防衛志向もあり底堅い需要があるとの想定しております。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 今後、店舗等の収益性の悪化や保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額
- | | |
|----------|----------|
| 繰延税金資産 | 4,845百万円 |
| (繰延税金負債) | 66百万円) |

(2) その他の情報

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
 当社グループは繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について計上しております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。
- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
 当該繰延税金資産の回収可能性については、経営者によって承認された将来の事業計画等、過去の課税所得の発生状況、タックス・プランニング等により評価を行っております。
- (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)
 新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響については、「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記 1. 固定資産の減損」に記載のとおりです。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 今後、経済環境の予期しない変化や税法の改正等により、繰延税金資産の回収可能額に変動が生じ、損益に影響を与える可能性があります。

3. たな卸資産の評価損

(1) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上した金額 213百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社グループは、たな卸資産評価損を計上するにあたり、正味売却価額が取得原価を下回っている場合にたな卸資産評価損を計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、定期的に簿価を切り下げる方法によっております。なお、滞留の判定においては、過去の実績等に基づき、仕入から販売までに要する一定期間に保有する棚卸資産を営業循環過程にあるものと仮定しております。

② 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後、リユース事業・メディア事業等を取りまく環境の悪化や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、簿価切下げ処理がさらに必要になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

128,728百万円

V. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
仙台市若林区六丁の目南町他290件	店舗	建物及び構築物等	1,845
群馬県高崎市剣崎町他3件	その他	建物及び土地等	87
合計			1,932

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸用資産に関しては、各物件毎にグルーピングしております。映像コンテンツに関しては、各連結会社毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,845百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,513百万円、その他332百万円であります。

なお、当該有形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,405,952 株

(注)新株予約権の権利行使により7,000株増加し、自己株式の消却により1,530,536株減少した結果、当連結会計年度末の発行済株式の総数は42,405,952株となっております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①2020年6月25日開催の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 720百万円
- ・1株当たり配当金額 17円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月26日

②2020年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 720百万円
- ・1株当たり配当金額 17円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 2021年6月29日開催の第33期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 720百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 17円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,017,000株

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、また、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に合同運用金銭信託、債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが数ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年1ヶ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金、敷金及び保証金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、資金運用規程に従い、格付等を勘案した安全性の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,865	51,865	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,873	10,873	-
(3) 投資有価証券	1,535	1,525	△10
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 ※1	1,718 △185		
	1,533	1,583	50
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金 ※1	16,987 △81		
	16,905	16,644	△261
資産計	82,713	82,492	△221
(1) 買掛金	15,108	15,108	-
(2) 未払法人税等	3,619	3,619	-
(3) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 長期借入金合計	5,012 45,943 50,956		
	50,956	50,861	△94
(4) リース債務 リース債務 (流動負債) リース債務 (固定負債) リース債務合計	116 1,179 1,295		
	1,295	1,656	360
負債計	70,979	71,244	265
デリバティブ取引 ※2	(1)	(1)	-

※1 長期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、合同運用金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金について金利スワップの特例処理を行っているものは、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債務（流動負債）は流動負債の「その他」に含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定をしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸用の商業施設（土地を含む）を所有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は248百万円（賃貸収益742百万円は営業外収益に、主な賃貸費用493百万円は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高 （百万円）	当連結会計年度増減額 （百万円）	当連結会計年度末残高 （百万円）	
5,526	△663	4,862	7,087

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な減少額は、減損損失による減少額が576百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,711円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 17円75銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、店舗及び事務所等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積もり、割引率は0.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,611 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	317 百万円
時の経過による調整額	32 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△191 百万円
期末残高	6,768 百万円

2. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年7月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ゲオアセット（以下「ゲオアセット」）及び株式会社ファミリーブック（以下「ファミリーブック」）を吸収合併することを決議し、2020年7月1日付で合併契約を締結し、2020年9月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合企業（吸収合併存続会社）

企業の名称	事業の内容
株式会社ゲオホールディングス	グループ経営企画・管理

被結合企業（吸収合併消滅会社）

企業の名称	事業の内容
株式会社ゲオアセット	不動産賃貸業
株式会社ファミリーブック	不動産賃貸業

- ② 企業結合日
2020年9月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、ゲオアセット及びファミリーブックを吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社ゲオホールディングス
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループにおける当社、ゲオアセット、ファミリーブックが営む不動産賃貸業について、当社が一括して行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的として実施いたしました。
なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	8,969	2,577	2,577	53	100	12,595	12,748	△1,999	22,295
当 期 変 動 額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	6	6	6						12
剰余金の配当						△1,441	△1,441		△1,441
当 期 純 利 益						5,051	5,051		5,051
自己株式の消却						△1,999	△1,999	1,999	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	6	6	6	—	—	1,610	1,610	1,999	3,622
当 期 末 残 高	8,975	2,583	2,583	53	100	14,205	14,358	—	25,918

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	113	△3	109	338	22,743
当 期 変 動 額					
新株の発行(新株予 約権の行使)					12
剰余金の配当					△1,441
当 期 純 利 益					5,051
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	86	2	89	72	161
当 期 変 動 額 合 計	86	2	89	72	3,784
当 期 末 残 高	199	△1	198	410	26,527

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
満期保有目的の債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 2年～47年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア
自社における見込利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用しております。
上記以外の無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - (3) ヘッジ方針
主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、個別取引ごとヘッジ効果を検証しております。ただし、金利スワップで特例処理の要件を満たしているものは、有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係) 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「未収入金」は1,540百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めております。

なお、当事業年度の「保険配当金」は21百万円であります。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「為替差益」は18百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,765百万円
2. 保証債務
次の関係会社の取引先への仕入債務、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
株式会社ゲオ 114百万円
株式会社グラモラックス 0百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 6,129百万円
 - (2) 短期金銭債務 331百万円
 - (3) 長期金銭債務 540百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益及び営業費用
当社は持株会社であり、「関係会社受取配当金」、「関係会社受取手数料」が主な収益となることから「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用として「営業費用」と表示しております。
2. 関係会社との取引高
 - (1) 営業取引高
営業収益 9,979百万円
営業費用 1,071百万円
 - (2) 営業取引以外の取引高 213百万円
3. 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
群馬県高崎市剣崎町	賃貸用資産	建物及び土地	44
合計			44

資産のグルーピングは、賃貸用資産に関しては、各物件毎にグルーピングしております。
閉鎖する事が決定した賃貸用資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物22百万円、土地21百万円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末の自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,372百万円
投資有価証券評価損	1,497 〃
税務上の繰越欠損金	702 〃
収用換地等による差益	429 〃
減損損失	1,009 〃
資産除去債務	473 〃
その他	934 〃
繰延税金資産小計	6,418百万円
評価性引当額	△ 5,367 〃
繰延税金資産合計	1,050百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 89百万円
その他	△ 96 〃
繰延税金負債合計	△ 186百万円
繰延税金資産の純額	863百万円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両があります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) ゲ オ	所有 直接100.0	店舗の転貸及び 資金の援助 役員の兼任あり	経営指導料他	1,321	-	-
				出向者給与 及び賞与	2,695	未収入金	2,872
				資金の貸付	6,000	流動資産その 他(関係会社 短期貸付金)	-
				資金の回収	6,000		
				利息の受取	5		
				リース料の受取	111	流動資産その 他(リース投 資資産)	116
						投資その他の 資産その他 (リース投資 資産)	1,076
				資金の借入	9,000	関係会社短期 借入金	9,000
				資金の返済	-		
				利息の支払	-		
	2nd STREET USA, Inc.	所有 直接100.0	資金の援助 役員の兼任あり	資金の貸付	877	関係会社 長期貸付金 (注) 3	1,771
		資金の回収	85				
		利息の受取	31				

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	(株) ゲ オ ク リ ア	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	850	関係会社 長期貸付金 (注) 4	1,910
				資金の回収	-		
				利息の受取	6		
	(株) ブ ン ゾ ウ	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	280	関係会社 長期貸付金 (注) 5	1,210
				資金の回収	-		
				利息の受取	5		
	(株) エ イ シ ス	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	1,000	関係会社 長期貸付金	1,000
				資金の回収	-		
				利息の受取	3		
	(株) お お 蔵	所有 間接100.0	資金の援助	資金の貸付	2,000	関係会社 長期貸付金	6,700
				資金の回収	1,000		
				利息の受取	33		
	(株) O K U R A	所有 間接100.0	資金の援助	資金の貸付	3,500	関係会社 長期貸付金	6,000
				資金の回収	-		
				利息の受取	21		
	(株) ゲ オ ス ト ア	所有 間接100.0	資金の援助	経営指導料他	4,845	-	-
				出向者給与 及び賞与	8,282	未収入金	1,304
				資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	-
				資金の回収	1,000		
				利息の受取	41		
				資金の借入	3,000	関係会社 短期借入金	3,000
資金の返済				-			
利息の支払	-						
(株) セ カ ン ド ス ト リ ー ト	所有 間接100.0	資金の援助	経営指導料他	2,104	-	-	
			資金の貸付	5,500	関係会社 長期貸付金	7,000	
			資金の回収	-			
			利息の受取	29			
(株) チ ェ ル シ ー	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	1,670	
			資金の回収	120			
			利息の受取	8			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 経営指導料については、業務の内容を勘案し、決定しております。
 - 出向者給与及び賞与については、当社の給与規定に基づき、出向者にかかる人件費相当額を受け入れております。
 - 資金の貸付については、貸付利率は当社の調達金利を勘案し、決定しております。
 - 資金の借入については、貸付利率は当社の調達金利を勘案し、決定しております。
 - リース資産の転貸については、原契約と同条件により転貸しております。
3. 関係会社長期貸付金に対し、619百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において432百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 関係会社長期貸付金に対し、1,198百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において689百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 関係会社長期貸付金に対し、931百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において555百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 615円88銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 119円14銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

XII. その他の注記

1. 企業結合等関係
 - 共通支配下の取引等
 - 連結注記表の「XI. その他の注記 2. 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。